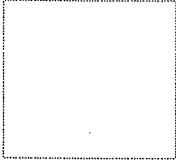


農地法第4条第1項の規定による許可申請書

県受付印



高知県知事 濱田 省司 様

令和 年 月 日

市町村農業委員会受付印



申請者

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。
なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

整理番号	
審査欄	
テープ	係員

1. 申請者の住所等	住 所								
	都道府県	郡市							
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
			登記簿	現況	m ²				
計		m ² (田 m ² 畑 m ²)							
3. 転用計画	(1) 転用の目的	用途	事由の詳稱……						
	(2) 事業の経系期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間							
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期		第2期		合計			
		工事計画	着工年月日～年月日	着工年月日～年月日					
			名称	棟数	建築面積	所用面積	名称	棟数	建築面積
土地造成				m ²				m ²	
建築物			m ²				m ²		
工作物									
計									
4. 資金調達についての計画									
5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の有無									
6. その他参考となるべき事項									

農業委員会経由 高知県指令 高農基第 号

上 記 農 地 の 転 用 は 許 可 し ま す 。

令和 年 月 日

高 知 県 知 事 濱 田 省 司

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

高知県知事 濱田 省司 様

令和 年 月 日

申請者

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。
なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

1. 申請者の住所等	住 所													
	都道府県	郡市 町村 番地												
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 m ²	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別								
	計	m ²	(田)	m ²	畑	m ²								
3. 転用計画	(1) 転用の目的	用 途	事由の詳細……											
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間												
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第 1 期		第 2 期		合 計								
		着工 年 月 日 ~ 年 月 日	着工 年 月 日 ~ 年 月 日											
工事計画	名称	棟数	建築面積	所用面積	m ²	名称	棟数	建築面積	所用面積	m ²	棟数	建築面積	所用面積	m ²
土地造成			m ²					m ²				m ²		
建築物														
工作物														
計														
4. 資金調達についての計画														
5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要														
6. その他参考となるべき事項														

農業委員会経由	高知県指令	高農基第	号
上記農地の転用は許可します。			
令和 年 月 日			
高 知 県 知 事 濱 田 省 司			

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

高知県知事 濱田 省司 様

令和 年 月 日

農業委員会受付印

申請者

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。
なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

1. 申請者の住所等	住 所										
	都道府県	郡市									
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
			登記簿	現況	m						
計		m	(田	m	畑	m)					
3. 転用計画	(1) 転用の目的	用 途	事由の詳細……								
	(2) 事業の提案期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間									
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第 1 期			第 2 期			合 計			
		工事計画	着工 年 月 日 ~ 年 月 日	着工 年 月 日 ~ 年 月 日							
			名称	棟数	建築面積	所用面積	m	名称	棟数	建築面積	所用面積
土地造成					m					m	
建築物				m					m		
工作物											
計											
4. 資金調達についての計画											
5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要											
6. その他参考となるべき事項											

農業委員会経由

高知県指令

高農基第

号

上記農地の転用は許可します。

令和 年 月 日

高 知 県 知 事 濱 田 省 司

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「事由の詳細」欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙のとおりとします。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 6 行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

事業計画書

令和 年 月 日

1. 転用者

氏名(名称)	
住所(所在地)	

2. 事業に必要とする土地の地番・面積

--

3. 申請地の地番・面積

--

4. 転用者が現在行っている事業の内容
(この申請が個人住宅又は個人墓地の場合は、記入の必要はありません)

--

5. 申請地の利用計画(規模の適当性が判断できる計画内容を含む)
※事業内容・全体利用計画・造成計画・整地計画・進入路計画・排水計画・進入路計画等、出来るだけ詳細な説明

1. 全体利用計画
2. 造成計画(切土0cm、盛土0cm) (※50cmを超える場合:土地造成計画図添付)
3. 整地計画(コンクリ敷、砂利敷等)
4. 進入路計画
5. 排水計画

6. 申請地を選んだ理由及び必要とする理由(面積の必要性を含む)

--

7. 周囲の農地に対する被害防除計画

--

8. 転用にかかる費用の明細及び資金計画

区分	金額	資金計画(自己・借入の別等)
土地取得費	円	
土地造成費		
建築費(設計費含む)		
合計	円	自己資金 円 銀行融資 円

9. その他参考となる事項
【他法令の許認可について】

- 建築確認 (要・不要)
- 開発許可 (要・不要)
- 道路工事許可 (不要・申請済・許可済)
- 道路占用許可 (不要・申請済・許可済)
- 河川工事許可 (不要・申請済・許可済)
- 河川占用許可 (不要・申請済・許可済)
- 墓地埋葬法 (不要・申請済・許可済)
- 急傾斜地崩壊危険区域における行為 (不要・申請済・許可済)
- 砂防指定地内行為許可 (不要・申請済・許可済)

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

果 菜 付 印

市町村農業委員会受付印

高知県知事 濱田 省司 様

令和 年 月 日

譲渡人

印

譲受人

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。
なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

整理 番号	
審 査 課	
班 長	係 員

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所			
	譲 渡 人		都道府県	都 市	町 村	
	譲 受 人		都道府県	都 市	町 村	
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
			登記簿	現況	権利者の氏名又は名称	
				m	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
計		m (田)	m 畑	m 採草放牧地	m	
3. 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細				
	(3) 事業の経営期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間				
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第 1 期		第 2 期		合 計
		工事計画	着工 年 月 日 ~ 年 月 日	着工 年 月 日 ~ 年 月 日		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積
				m	m	
	土地造成					
	建築物			m		
	工作物					
	計					
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間		
		設 定 移 転				
5. 資金調達についての計画						
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要						
7. その他参考となるべき事項						

農業委員会経由 高知県指令 高農基第 号

上記土地を転用するための所有権移転は、許可します。

令和 年 月 日

高 知 県 知 事 濱 田 省 司

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

高知県知事 濱田 省司 様

令和 年 月 日

譲渡人 印

譲受人 印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。
なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所									
	譲渡人		都道府県	都市	町村	番地						
	譲受人		都道府県	都市	町村	番地						
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合			市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
			登記簿	現況	m	権利の種類	権利者の氏名又は名称					
3. 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の概要										
	(3) 事業の採算期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間										
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期				第2期				合計	
			着工年月日	年月日	着工年月日	年月日						
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
土地造成				m				m				m
建築物			m				m				m	
工作物												
計												
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期			権利の存続期間				
		設定 移転										
5. 資金調達についての計画												
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害予防施設等の概要												
7. その他参考となるべき事項												

農業委員会経由	高知県指令	高農基第	号
上記土地を転用するための所有権移転は、許可します。			
令和 年 月 日			
高 知 県 知 事 濱 田 省 司			

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

高知県知事 濱田 省司 様

令和 年 月 日

農業委員会受付印

譲渡人

印

譲受人

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。
なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

1. 当事者の住所等
2. 許可を受けようとする土地の所在等
3. 転用計画
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容
5. 資金調達についての計画
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要
7. その他参考となるべき事項

農業委員会経由

高知県指令

高農基第

号

上記土地を転用するための所有権移転は、許可します。

令和 年 月 日

高知県知事 濱田 省司

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細」欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙のとおりとします。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 6 行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

事業計画書

令和 年 月 日

1. 転用者

氏名(名称)	
住所(所在地)	

2. 事業に必要とする土地の地番・面積

--

3. 申請地の地番・面積

--

4. 転用者が現在行っている事業の内容
(この申請が個人住宅又は個人墓地の場合は、記入の必要はありません)

--

5. 申請地の利用計画(規模の適当性が判断できる計画内容を含む)

※事業内容・全体利用計画・造成計画・整地計画・進入路計画・排水計画等、出来るだけ詳細な説明

1. 全体利用計画
2. 造成計画(切土〇cm、盛土〇cm) (※50cmを超える場合：土地造成計画図 添付)
3. 整地計画(コンクリ敷、砂利敷等)
4. 進入路計画
5. 排水計画

6. 申請地を選んだ理由及び必要とする理由(面積の必要性を含む)

--

7. 周囲の農地に対する被害防除計画

--

8. 転用にかかる費用の明細及び資金計画

区分	金額	資金計画(自己・借入の別等)
土地取得費	円	
土地造成費		
建築費(設計費含む)		
合計	円	自己資金 円 銀行融資 円

9. その他参考となる事項

(他法令の許認可について)

- 建築確認 (要・不要)
- 開発許可 (要・不要)
- 道路工事許可 (不要・申請済・許可済)
- 道路占用許可 (不要・申請済・許可済)
- 河川工事許可 (不要・申請済・許可済)
- 河川占用許可 (不要・申請済・許可済)
- 墓地埋葬法 (不要・申請済・許可済)
- 急傾斜地崩壊危険区域における行為 (不要・申請済・許可済)
- 砂防指定地内行為許可 (不要・申請済・許可済)

農地法第 条の規定による許可申請書に係る意見書

年 月 日

農業委員会会長

申請に係る事項	申請者の住所等	譲渡人() 高知県	(氏名)	外 名				
		譲受人() 高知県	(氏名)					
	申請に係る土地	所在地番 高知県						
		地目別面積	田 m 畑 m 採草放牧地 m その他 m					
事業計画	申請に係る土地の所在区域	市街化区域	市街化調整区域	その他の区域				
	用途(住宅用地・工場用地等具体的に記載すること)							
	工事計画	着工 年 月 日	完了 年 月 日					
農地転用に関する許可基準からみた意見	農地の区分		申請条項	条 項	農 地	採草放牧地	その他	
	許可基準に定める農地の区分の該当事項			法第4条	所有権に基づく転用	m		
	該当事項とした判断理由(申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)				その他()	m		
	転用候補地内の農地の区分別面積およびその割合			法第5条	所有権移転	m	m	
	面積			賃借権設定・移転	m	m		
	割合			地上権設定・移転	m	m		
	甲種農地			その他()	m	m		
	第1種農地							
	その他							
	計							
	意見決定の理由							
検 査 事 項		意 見		手 続 の 状 況				
1 農地の区分と転用目的	適 当	不 適 当	法第18条	合意解約	法第18条第6項通知書受領済	当事者協議中		
2 資力及び信用	適 当	不 適 当		その他	未受付	検討中	送付済	
3 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無	あ り	な し						申 請
4 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性	確 実	不 確 実		農業委員会受付				
5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み	確 実	不 確 実	意見決定					
6 農地以外の土地の利用見込み	確 実	不 確 実	知事に送付					
7 計画面積の妥当性	適 当	不 適 当	指令書接受					
8 宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性	適 当	不 適 当	知事の処分	許 可	一部許可	不許可		
9 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無	な し	あ り		条件付	無条件			
10 一時転用である場合には、その妥当性	適 当	不 適 当	年 月 日					
11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	終 了	未 了						
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関する面積	施行時期	申請地に関する土地改良財産		
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内	計画区域外 (告示 年 月 日)				
	都市計画法第8条の地域地区の決定		地域地区の種類	決定なし				
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無		振興地域内	振興地域外 (告示 年 月 日)				
	農用地区域決定の有無		農用地区域内	農用地区域外 (決定 年 月 日)				
総合意見								
許可が相当と認められる場合に付すべき条件								

(記載要領)

- 1 「申請に係る土地の所在する区域」、「意見」、「手続の状況」、「知事の処分」、「都市計画区域決定の有無」、「農業振興地域決定の有無」及び「農用地区域決定の有無」の欄には、該当するものに○印を付する。
- 2 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 3 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 4 「検討事項」欄の「5 行政庁の免許、許可、認可等の処分見込み」の意見は、当該市町村がその他法令等の許認可権限を有しているものを除き記載する必要はない。
- 5 検討事項の「11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令(条例を含む。)により定められた協議先となっている場合、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。

高知県知事

協議者名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第8項の規定により協議します。

1	協議者の住所										
2	協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
				登記簿	現況						
	計	㎡(田	㎡、畑	㎡)							
3	(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細								
	(2) 施設の利用期間	年 月 日から 年間									
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年月 日から 年月 日まで)				第2期	合計			
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積	
		土地造成				㎡				㎡	
		建築物			㎡				㎡		
小計											
	工作物										
	小計										
	計										
4	予算措置等の状況										
5	転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
6	その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

高知県知事

協議者名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所							
	譲受人									
	譲渡人									
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称			
	計	㎡(田	㎡、畑	㎡)						
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細							
	(3) 施設の利用期間		年 月 日から 年間							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年月日から 年月日まで)				第2期	合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			㎡				㎡	
		建築物			㎡				㎡	
		小計								
小計										
計										
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他			
		設定 移転								
5 予算措置等の状況										
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
7 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、協議書の1及び2の欄には、「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとする。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

(別紙1) 協議書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住 所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 協議書の2の欄 協議をしようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
計	筆	㎡ (田		㎡、畑		㎡、採草放牧地		㎡)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載する。

提出先:

法定協議事前調整申出書							
申出年月日 年 月 日 申出者名							
1 事業計画者	住所 担当者及び電話番号						
2 当該計画に係る事業目的	申出に係る権利						
3 候補地の概要	所在						
	位置	(最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別)					
	地目別面積 (概要でも可)	田(m ²)	畑(m ²)	小計(m ²)	採草放牧地(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)
候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類の種類及び数量(概要)							
4 事業計画	建設計画	期別	第1期	第2期	～	～	合計
		期間	年月 ～年月	年月 ～年月			
		建物	棟/ m ²	棟/ m ²	棟/ m ²	棟/ m ²	棟/ m ²
		工作物	件/ m ²	件/ m ²	件/ m ²	件/ m ²	件/ m ²
	取水排水計画	取水予定地		取水方法		取水日量	m ³
		排水予定地		排水処理方法		排水日量	m ³
	道路等関係施設計画						
5 当該土地を選定した理由、選定の経緯	別紙のとおり(別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること)						
6 候補地に関する土地改良事業	事業施行者		事業の種類			候補地に関する面積(m ²)	
7 候補地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内		計画区域外		
	都市計画法第8条の地域、地区の決定		地域地区の種類				
			決定なし				
8 本事業実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項							

(記載要領)

- 1 「提出先」については、許可権者の名称を記載する。
- 2 「事業計画」欄は、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は要しない。

(添付書類)

- 1 事業計画地を表示(事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示)した縮尺1/10,000程度以上の図面(縮尺1/25,000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図を添付する。)

なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。

 - (1) 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
 - (2) 道路、排水路等の予定地、取水地点等
 - (3) 計画地の周辺(おおむね直径1kmの範囲)の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
 - (4) 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲
- 2 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図(縮尺1/500～1/2,000)(申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。)
- 3 その他参考となるべき資料

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

年 月 日
高 知 県

申請者の住所等	譲受人	住所		氏名			
	譲渡人	住所		氏名 外名			
申請に係る土地	所在地番	外筆					
	地目別面積	田	m ² 畑	m ² 採草放牧地	m ² その他	m ²	
権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	
		設定・移転					
農地の区分							
許可基準に定める農地の区分の該当事項							
該当事項とした判断理由(申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)							
転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	第2種農地	第3種農地	農地の合計面積	(参考)全体面積
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	割合	%	%	%	%	%	100%
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関係する面積	施行時期	申請地に関係する土地改良財産	
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内 計画区域外(告示 年 月 日)				
	都市計画法第8条の地域地区の決定		地域地区の種類 決定なし				
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無		振興地域内 振興地域外(告示 年 月 日)				
	農用地区域決定の有無		農用地区域内 農用地区域外(決定 年 月 日)				
転用目的							
転用目的に係る事業又は施設の概要		名称	棟数	建設面積	所要面積		
	土地造成				m ²		
	建築物		棟	m ²	m ²		
	小計		棟	m ²	m ²		
	工作物		棟	m ²	m ²		
	小計		棟	m ²	m ²		
合計		棟	m ²	m ²			
転用事業実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を防除するための措置等の妥当性の概要							
農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要							
許可条項及び説明							
付すべき条件							
協議に際して特記すべき事項							

記載要領

- 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- 「協議に際して特記すべき事項」欄については、知事が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

農地法第4条第1項第8号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第8号の規定により届け出ます。

記

1 届出者の住所等	住所								
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 m ²	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計	m ² (田		m ² 、畑		m ²)			
3 転用計画	転用の目的								
	転用の時期	工事着工時期		年 月 日					
		工事完了時期		年 月 日					
転用の目的に係る事業又は施設の概要									
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要									

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

譲受人 氏名
譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項第7号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所					
	譲受人								
	譲渡人								
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 m ²	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計	m ² (田		m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)			
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他			
4 転用計画	転用の目的								
	転用の時期	工事着工時期		年 月 日					
		工事完了時期		年 月 日					
転用の目的に係る事業又は施設の概要									
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要									

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には、「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(別紙1) 届出書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住 所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 届出書の2の欄 届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 (㎡)	土地の所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
計	筆	㎡ (田			㎡、畑			㎡、採草放牧地	㎡)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

届出者名

農業委員会会長

受 理 通 知 書

〇〇年〇〇月〇〇日付けをもって届出書の提出があつた農地法第4条第1項第8号(第5条第1項第7号)の規定による届出についてはこれを受理し、〇〇年〇〇月〇〇日にその効力が生じたので、農地法施行令第3条第2項(第10条第2項)の規定により通知します。

1 届出者の氏名等	氏名		住所		
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)
			登記簿	現況	
	権利の種類及び設定又は移転の別				
3 届出書が到達した日					
4 届出に係る転用の目的					

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付けを記入する。

営農型発電設備の下部の農地における営農計画書 及び当該農地における営農への影響の見込み書

作成年月日 年 月 日

営農者 氏名 _____
住所 _____
設置者 氏名 _____
住所 _____
土地 所在・地番 _____

1. 営農型発電設備の設置を計画している農地等の概要

	総面積 (㎡)	農地種別		
		田	畑	樹園地
営農型発電設備の下部の農地面積				
上記の農地と一体として営農を行う農地面積				
合 計				

(記載要領)

- ・「営農型発電設備の下部の農地面積」は、当該設備の直下の農地及び当該設備により日陰が生じる農地の面積を記入してください。当該設備の直下の農地とは、当該設備の水平投影面積をいいます。また、当該設備により日陰が生じる農地とは、原則、夏至日の南中高度により生じる日陰が及ぶ農地をいいます。なお、当該設備により日陰が生じる農地の面積が明らかではない場合には、当該設備の直下の農地面積のみを記載してください。
- ・「上記の農地と一体として営農を行う農地面積」とは、営農型発電設備の下部の農地の存する一区画の農地のうち、下部の農地と一体的に営農を行う農地をいいます。

2. 営農型発電設備を計画している農地の営農計画

(1) 下部の農地における営農者の属性

営農者の属性	該当 (○)
ア 効率的かつ安定的な農業経営 (※1)	
イ 認定農業者 (※2)	
ウ 認定新規就農者 (※3)	
エ 将来法人化にして認定農業者になることが見込まれる集落営農	
オ アからエ以外の者	

- ※1 主たる従事者が他産業従事者と同等の年間労働時間で地域における他産業従事者と遜色ない水準の生涯所得を確保し得る経営
- ※2 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者
- ※3 農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者

(2) 下部の農地における作付予定作物及び作付面積

	作付予定作物名	作付面積 (㎡)
1年目	-----	-----
2年目	-----	-----
3年目	-----	-----
4年目	-----	-----
5年目	-----	-----
6年目	-----	-----
7年目	-----	-----
8年目	-----	-----
9年目	-----	-----
10年目	-----	-----

(記載要領)

- ・ 「作付面積」は、営農型発電設備の下部の農地面積を記載してください。
- ・ 各年の「作付面積」の合計は、通常、1に記載した「営農型発電設備の下部の農地面積」と一致します。

(3) 営農に必要な農作業の期間

月	作付予定作物名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年目													
2年目													
3年目													
4年目													
5年目													
6年目													
7年目													
8年目													
9年目													
10年目													

(記載要領)

- ・ 作物ごとに栽培期間と代表的な作業の種別を記載してください。

(4) 利用する農業機械

農業機械名	数量	所有・リースの別 (導入予定の場合にはその旨)	寸法 (cm) (全長、全幅、全高)	備考

(記載要領)

- ・ 機械出力・寸法については、カタログの写しの添付でも可。
- ・ なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(5) 農作業に従事する者の農作業経験等の状況

農作業経験等 (農作業歴)	左のうち作付予定作物の農作業歴

(記載要領)

- ・ 「農作業経験等 (農作業歴)」及び「左のうち作付予定作物の農作業歴」については、農作業歴がある場合にはその年数を記載してください。また、農作業歴がない場合には、「なし」と記載ください。

3. 営農への影響の見込み

(1) 生育に適した日照量の確保

作付予定作物	生育に適した条件等（日照特性等）及び設計上生育に支障が生じない理由

（記載要領）

- ・ 作付予定作物に係る生育に適した条件（陽性、半陰性、陰性等の日照特性等）を記載するとともに、営農型発電設備の設計（遮光率等）が農作物の生育に適した日照量が確保され、生育に支障を与えないとする理由を具体的に記載してください。

(2) 効率的な農作業の実施

ア 支柱

高さ (m)		間隔 (m)
最低地上高：	最高地上高：	

イ 農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間の確保について

--

（記載要領）

- ・ 営農型発電設備の支柱の高さ及び間隔、2の(4)に記載した農業機械の機械寸法等を踏まえ、当該設備の設計が農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間が確保されていると判断している理由を具体的に記載してください。
- ・ 農地に垂直に太陽光発電設備等を設置するものなど、当該設備等の構造上、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、当該設備等の設置間隔、規模及び立地条件等からみて、当該設備の良好な営農条件が維持される場合には、その旨を記載すれば、高さは記載する必要はありません。
- ・ なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(3) 下部の農地における営農

ア イ以外の場合

作付予定作物	単収見込み (A) (kg/10a)	地域の平均的な単収 (B) (kg/10a)	単収の増減見込み (A/B×100 (%))	地域の平均的な単収 の根拠

イ 荒廃農地を再生利用する場合

作付予定作物	農地の利用の程度

(記載要領)

- ・ 荒廃農地を再生利用する場合はイを、それ以外の場合はアを記載してください。
- ・ 「単収見込み」は、2の(2)の「第1年目」の単収見込みを記載してください。
- ・ 「地域の平均的な単収」は、原則として市町村の統計等を用いてください。なお、地域の平均的な単収が存在しない作物を生産する場合には、自然条件に類似性のある他地域の平均的な単収を記載してください。
- ・ 「地域の平均的な単収の根拠」は、統計調査名や比較対象とした地域等を記載ください。なお、統計調査以外の内容を記載する場合には、比較対象として適切であると判断した理由を具体的に記載してください。
- ・ 「農地の利用の程度」は、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を記載してください。

(様式第 12 号)

営農型発電設備の改築に係る報告

年 月 日

高知県知事 様
(〇〇〇農業委員会経由)

住所
氏名 (転用許可を受けた者)

年 月 日付け 第 号で農地法第 条第 1 項の許可を受けた営農型発電設備について、下記のとおり改築を予定していますので報告します。

なお、改築工事は、貴殿の了解を得てから着工する予定としていますので、本報告書の内容を確認の上、その結果を連絡いただきますようお願いします。

記

1 許可を受けた土地等の所在等

土地の所在	地番	面積 (㎡)

2 改築計画

(1) 改築の内容

--

(2) 改築工事の時期

ア 着工予定年月日 : 年 月 日
イ 完了予定年月日 : 年 月 日

3 営農計画の変更の有無 : あり ・ なし

4 連絡先 (電話番号等)

--

(添付書類)

- ① (改築後の) 営農型発電設備の設計図
- ② 営農型発電設備の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書 (営農計画の変更を伴わない場合には、営農計画書に関する部分は記載しなくても結構です。)
- ③ (営農計画の変更を伴う場合又は改築工事により遮光率が増加する場合には、) ②の根拠となる関連データ又は必要な知見を有する者の意見書
- ④ その他参考となるべき書類

(様式第 13 号)

営農型発電設備による発電事業の廃止に係る報告

年 月 日

高知県知事 様
(〇〇〇農業委員会経由)

住所
氏名 (転用許可を受けた者)

年 月 日付け 第 号で農地法第 条第 1 項の許可を受けた営農型発電設備について、発電事業を廃止しますので報告します。

また、発電事業の廃止に伴って、営農型発電設備を 年 月 日までに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

